

会 議 録

会 議 名	第1回武蔵村山市環境審議会
開 催 日 時	令和7年5月29日（木）午前10時00分から午後12時30分まで
開 催 場 所	武蔵村山役所 402A・B学習室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：尾崎寛直会長、宮田博之委員、尾川和宏委員、佐々木善男委員、竹中輝和委員、栗原誠委員、長瀬雄一郎委員、松浦光明委員、上原恵美委員 欠席者：下田智道委員 事務局：環境課長、環境保全係長、環境保全係主事
議 題	1 計画骨子案及び施策内容について 2 武蔵村山市の目指す「望ましい環境像」について 3 現行計画指標の見直しについて 4 その他
結 論	議題1：章立てと施策体系について了承を得た。 議題2：「望ましい環境像」は新たな環境像は「一人ひとりが環境を考慮して安心して快適に暮らせるまち むさしむらやま」とする。 議題3：進行管理や市民への説明のしやすさ等を重視して整理する。
審 議 経 過	報告事項1 計画策定スケジュール ●本スケジュールについて、若干の微修正があるものの、大枠としては10月までに内容を整理し、パブリックコメントにかける必要がある。したがって、本日および次回の会議が非常に重要となる。なお、次回までの期間が空いているため、本日の意見を反映するためには、事前に資料を送付し、意見を聴取する必要がある。第2回目の会議で議論を深め、第3回で計画をほぼ固めなければ、パブコメに進めない。第4回はパブコメ後の議論となるため、実質的には第3回までに計画の完成を目指すことになる。この点を念頭に置いて、スケジュールの重要性を認識していただきたい。スケジュールについて質問はあるか。 ○スケジュール自体に異論はない。ただし、資料冒頭にも記載されている「社会状況等」に関して、市の他の施策や、東京都、国の動きなどが本計画に影響を与える可能性があるため、それらの動向も意識しておく必要がある。関係する市の他計画や、都・国の動きなど、今後の議論に反映すべきものがあれば教えてほしい。 □市では、次年度から武蔵村山市第五次長期総合計画の後期基本計画を策定予定であるため、整合性を図る必要がある。また、政府の第六次環境基本計画も意識しつつ、今回の武蔵村山市第三次環境基本計画を策定したいと考えている。 ○方針は了解した。関連情報を提供いただきつつ、今後の議論を進めていければよいと考えている。長期総合計画と本計画は並行して進むため、情報提供のタイミングが難しい面もあるが、関係部署と調整の上、連携して進めていただきたい。 ●国や都の計画の動向はどのようになっているか。 □気候変動に関する分野では、現在、国全体の環境影響評価の報告書を年度内に取りまとめる予定である。その後、来年度には国の適応計画の改定が予定されている。武蔵村山市に関しては、猛暑日数の増加や渇水の

- ：会長
○：委員
□：事務局

問題など、現計画の気象状況に関連する影響が見られる。資料 2-(2)にも「気候変動への適応」の項目があり、該当する情報の中間まとめが夏ごろに出され、年度内に最終報告が公表される予定である。来年は国の適応計画の改定作業が進められる見通しである。

- この計画は最上位に位置付けられるため、関係情報が重大な影響を及ぼさない限り、特に強く意識する必要はない。ただし、一定の影響が見込まれる場合は、適宜情報提供を受けつつ議論を進めるのが望ましい。東京都の目標値など、具体的な数値が直ちに本計画に影響を及ぼす状況ではないと思われるが、国の議論の進展を踏まえ、必要な部分は本計画にも反映していきたい。次回までに動きが見えてくる可能性もあるため、その点を含めてスケジュールを意識していただきたい。

報告事項 2 現行計画の評価と改定計画に関する市民等意識調査の結果

- 本日ご紹介いただいた各課題は、これまで継続して委員を務めていただいている方にはお馴染みであるが、毎年年度報告書の審議を重ねてきた。令和 7 年度に 10 年計画が完了を迎えるにあたり、現状の数値評価に加え、新たに実施した市民意識調査の結果を踏まえ、市民の環境満足度や環境行動の実態を各施策の柱ごとに反映させている。これらは次期環境基本計画を策定する際の重要な基礎資料となる。現計画の評価、市民意識の動向を踏まえ、強化すべき施策や見直しが必要な項目を整理していく必要がある。この点についてご意見等があれば伺いたい。

○資料 5 ページの評価進捗度の件について確認したい。上段にある ABC 評価の数値と、下段の環境指標の網掛け部分の数値合計との整合性が取れていない。

□資料に不具合があり、大変申し訳ない。評価表上段の数値は、内容を令和 5 年度の結果に更新した際に修正しそびれてしまっていた。早急に修正する。

○1 ページに記載の回収率について、市民 30.1%、事業者 23.4%とあるが、市民側の年齢構成はどうなっているか。また、事業者側についても、業種ごとの内訳があれば知りたい。

□市民の年齢構成は次のとおりである：10～20 代 6.3%、30 代 6.9%、40 代 11.4%、50 代 19.1%、60 代 17.8%、70 代以上 37.6%。50 代以上が過半数を占めており、市の人口構成とも大きな乖離はない。

事業者の業種内訳は以下の通り：建設業 20.8%、製造業 10.0%、電気・ガス・熱供給・水道業 4.2%、運輸・郵便業 9.2%、卸売・小売業 10.8%、金融・保険業 2.5%、不動産・物品賃貸業 6.7%、宿泊・飲食サービス業 5.0%、医療・福祉 13.3%、教育・学習支援業 0.1%、サービス業 13.3%、その他 4.2%、不明 0.8%。

○緑地の変化について、生産緑地や県民緑地保全区域が大幅に減少していることが確認できる。緑地の維持・増加は重要な課題であるため、減少要因と、市の対応策を伺いたい。また、外来種について、アライグマやハクビシンの捕獲数・目撃情報が増加傾向にある点に関しても、市の取組を教えてください。

□生産緑地の減少要因としては、農地の相続に伴う解除・手放しが増えていることが挙げられる。緑地保全策としては、生け垣・保存樹林の所有者に対する助成金の交付を継続している。外来種については、市民からの依頼に応じて捕獲器を設置し、業者に処分を委託している。

○外来種の問題は市内に限らず都内全体に及ぶ課題であるが、東京都との連携状況はどうか。

□特に東京都と連携した広域的な対応は行っておらず、各市が個別に対応

しているのが現状である。

- 公共施設のエネルギー消費量削減について、施設数や面積の変化、削減の背景にある具体的な取組を教えてください。また、家庭のエネルギー消費については電気とガスの両方を総合的に評価する必要があるが、その点に関する市の見解も伺いたい。加えて太陽光発電等の導入件数が増加している要因や、市の取組状況についても教えてください。
- 施設数や面積は把握しているが、大きな変化はない。主な削減要因はLED 導入や学校施設への太陽光設置などである。家庭のエネルギー消費量については、ガスから電気への移行により電気使用量が増える傾向があり、今後は CO₂ 換算での総合評価が必要と認識している。再エネ導入の増加は、都のエコ住宅助成や市のゼロカーボン推進事業が寄与している。
- 普及が進んでいる背景要因を施策検討に活かすべきである。今後の資料に明記されていることを期待する。
- 今回、初めて民間の導入実績を取りまとめた。平成 26 年度比で2 倍近い伸びがあり、施策への反映も検討する必要がある。
- さらなる普及促進策の提案も期待したい。
- 昨年度策定した地球温暖化対策実行計画を本計画へ反映予定である。
- ごみ排出量について、東京都平均より生活系・家庭系ごみが多いという課題がある。関連資料との関係について説明をお願いしたい。
- 2022 年度の環境省データによると、武蔵村山市の 1 人 1 日当たりの生活系ごみは 650g で、東京都平均を上回っている。家庭系ごみでは、武蔵村山市が 477g、東京都は 467g となっている。
- 生活系ごみと家庭系ごみの違いについて説明をしてほしい。
- 生活系ごみは一般家庭から出るごみ全般を指し、家庭系ごみは資源ごみを除いたものを意味する。
- 現状把握だけでなく、要因分析も資料に盛り込んでほしい。
- 河川の水質は毎年測定しているので、資料に掲載していただきたい。
- 隣接市のごみ排出量やリサイクル率はどうなっているか。
- 2022 年度データによれば、東大和市は生活系ごみ排出量で 5 位、リサイクル率は 15 位。武蔵村山市は排出量で 21 位、リサイクル率でも中位である。
- 8 ページの外来種による樹木被害について、例えば六道山の桜などの状況はどうか。
- 所管部署で定期的な樹木診断を実施しており、野山北・六道山公園では管理者が害虫被害の状況を把握し、対応している。

議題 1 計画骨子案及び施策内容について

ー武蔵村山市第三次環境基本計画の構成案と施策内容案について事務局から説明ー

- 計画のベースに関する点であるが、こうした計画は他自治体でも策定している。具体的には、立川市、東大和市、瑞穂町、所沢市など近隣自治体の過去の計画を参考にし、武蔵村山市で未実施の内容を盛り込むなどの工夫をされたかどうか伺いたい。
- 他地域の施策や課題を参考にした上で、本計画を策定している。
- つまり、他自治体との比較は実施されているという理解でよいか。
- その通りである。
- 他自治体と大きく異なる点は少ないが、各市の重点分野や位置づけには差異がある。私自身も複数自治体の計画に関わってきたが、基本的な枠

組みは類似している。

○3点申し上げたい。まず1点目は、市民意識調査で60代以上の回答者が過半数を占めていた点について。これは市の特性と捉えて良いと考えるが、その中で特に「神社仏閣」「歴史的環境」への評価が高いとされている一方、資料には郷土資料館の記載しかない。どのような資源が評価されているのか、具体例を知りたい。

2点目は、水辺環境への市民の評価が相対的に低い点について。六道山の自然環境は良好であると認識しているが、残堀川については水質面で厳しい評価があると見られる。市の緑の方向性を考える上でも、水辺環境への注目は重要であり、今後の施策において検討が必要と考える。

3点目は、空き家対策について。高齢者が安心して暮らせるまちとして、歴史や自然環境を活かす観点からも、空き家の利活用を促進することは重要である。環境基本計画における位置づけについても、検討をお願いしたい。

□歴史的環境については、観光まちづくり協会が市内の寺社や郷土資料館などをPRしており、文化振興課では歴史的な神社などを巡るウォーキングマップも作成している。これらの普及啓発活動が市民の評価向上につながったと考えている。

残堀川については、水量の不足が主な課題であり、多摩湖からの流入も少ないことから水質の安定が困難である。武蔵村山市・立川市・瑞穂町の3市町で水量確保に関する要望を継続的に行っている。

●空き家対策については、令和6年度に初めて現状把握と利活用に関する計画が策定されたと聞いている。空き家の放置は環境悪化や防犯上の問題にもつながるため、積極的に利活用を進める必要があり、重要な政策であると考えている。

○残堀川の水量が確保できない要因について伺いたい。

□湧水の減少や河川下への浸透が原因と考えられる。河床の石積構造によって地下への水の浸透が進んでいるため、粘土層を施すなどの浸透防止対策を関係機関へ要望している。

○私はホテルの飼育を行っており、水辺環境について関心がある。残堀川では水生生物の生息は難しく、水の流れがあっても生息環境としては厳しいように思う。六道山にはゲンジボタルや東京サンショウウオもあり、自然の豊かさを感じるが、市としての戦略的な視点が求められる。今後の取組では選択と集中が必要と考える。

●確かに残堀川の水質悪化は流量不足が要因であり、常に議論の対象となっている。ご意見の通り、重点的な取組の見直しも必要かもしれない。

○今後の施策検討の中で再度議論したい。

○外来生物への市民の関心が高まっているが、本計画のどこに位置づけられるのか。また、水質問題は「生活環境の保全」項目に大気汚染や騒音と並べて扱うべきではないか。

空き家対策については、市民にはなぜ環境計画に含まれているのかが分かりにくい。その意義を資料に明記する必要がある。空き家の利活用はCO₂削減や暑熱対策にもつながり、世界的にも新築から既存住宅の活用へとシフトしている。断熱性向上による健康リスク低減も含め、環境施策としての位置づけを明確にしていきたい。

加えて、施策推進には連携・協働が不可欠であり、市民団体だけでなく事業者団体との連携強化も盛り込むべきである。

最後に、生物多様性の観点から、動植物の現状について市が把握している情報があれば教えてほしい。

□外来生物対策は「自然と共生するまちの創造」に位置づけている。水質は自然環境とのふれあいを重視し、同様の項目に整理している。

空き家対策は、環境悪化への対応という意味で環境基本計画に含めている。リフォームについては、今後のマッチング支援や政策設計上の課題を整理しつつ検討を進めていく。省エネ基準の義務化も踏まえた対応が必要である。

- 水質問題は自然由来の要因によるものであり、現状では「自然共生」の中に整理されている。空き家対策についても、CO₂削減や快適な住環境の形成など、複合的な効果を持つ施策として意義がある。
- 建築基準法の改正で断熱性能の義務化が進んでおり、リフォームを行わないと入居者満足も得られにくい状況にある。政策的支援の方向性も含めて、今後の計画に反映していただきたい。
- 空き家の断熱性能改善や活用に関しては、慎重な検討が必要である。今後の議論に反映させたい。

議題2 武蔵村山市の目指す「望ましい環境像」について

ー「望ましい環境像」の案について事務局から説明ー

- 環境像は一見副次的なもののように思えるが、計画の根幹となる重要な部分である。議論の出発点として、事務局案をもとに意見を頂きたい。なお、従前の環境像は「緑と暮らしをみんなで育むまち」であった。
- 個人的な見解として、武蔵村山市の特性を踏まえると、都心への通勤者が多く、帰宅後に自然豊かな環境でリフレッシュできることが本市の大きな魅力である。そのため「安心・安全」や「快適さ」は重要なキーワードである。また、公共交通やコミュニティバスの充実も望まれる要素であり、それらも視野に入れた表現が望ましい。
- 安心・安全といったキーワードは重要であり、緑との共生や快適な暮らしと合わせて整理すべきである。事務局案1および2は、〇〇委員の意見と重なる要素があるように思われる。
- 武蔵村山市に住んでいないが、現在同様の自然環境下で暮らしている者として、1案が最も共感できる。「一人ひとりが環境を考える」という主体性と「共生」の視点が明確に表現されている点が評価できる。また「安心」という言葉を加えることで、さらに説得力が増すと考える。
- 皆様のご意見を伺った限りでは、1案をベースに「安心で快適に暮らせる」という表現を加える案に支持が集まっている印象である。
- 私も市民ではないが、1案が最も具体的で共感できると感じている。2案・3案の「未来」という表現はやや抽象的で、1案の方が市民の暮らしに即している。加えて、環境像はどの世代にも共通して受け入れられるものであるべきであり、過度に特定世代を想起させる表現は避けた方が良い。
- 3案の「誰もが安心して」という表現はやや曖昧であり、安易に「安心」という言葉を使うことには注意が必要である。また、1案の方が主語が明確であり、市民が自ら考えて行動する主体性が込められている点が評価できる。
- 環境計画においては、「未来をつなぐ」といった表現よりも、現状に即した具体的なメッセージの方がふさわしいと思われる。「安心で快適に暮らせるまち」という修正は妥当である。
- 民間の視点から言えば、計画は実行性が伴わなければ意味がない。例えば、生け垣が成長しすぎて歩道を塞ぐといった現実の問題にも対応する必要がある。環境意識の高い層からのアンケート結果だけを根拠にするのではなく、実態を踏まえた施策設計が重要である。
- アンケート結果には偏りがあることを認識しつつ、活用すべきである。

総意として、1案をベースに「安心して快適に暮らせるまち」という文言を加える方向で進めたい。異論がなければ、「一人ひとりが環境を考え安心して快適に暮らせるまち むさしむらやま」で仮決定としたい。

議題3 現行計画指標の見直しについて

ー指標一覧について事務局から説明ー

- 資料 2-(2)やフローチャートの右端には、今後新たに追加される案の方向性が示されている。現在の資料4は既存の環境基本計画に基づく環境指標であり、これまでの環境報告書の審議を通じて、実態と合っていない箇所があると認識している。今後、どの指標を維持すべきか、あるいは改定すべきかを議論し、ご意見をいただきたい。
- 計画は今後10年間で実施されるものであり、5年ごとの節目で重点的な取組を考える必要があると考える。対象が多岐にわたり、現状では計画のキャパシティを超えている印象である。そのため、優先度の高い項目に対して重点的に資源を投入すべきではないか。
- 計画に掲げた目標はすべて等しく重要であり、特定項目に優先度を設ける考え方は採っていない。10年間を通じて計画全体に取り組む方針である。ただし、脱炭素社会への移行については、令和7～11年度を対象に地球温暖化対策実行計画として重点的に推進する予定である。
- 脱炭素は新たな重点項目として位置付けられているが、過去にあった「重点計画」は形骸化していた経緯があり、今回の計画案では重点項目としての明示はされていない。ただし、気候変動対策として脱炭素は優先的に取り組むべき重要事項である。
- 施策の柱1における「生物多様性の確保」と「歴史文化遺産の保全」は指標未設定となっているが、例えば指標生物や登録文化財といった定量的な管理が可能ではないか。生け垣延長のように、実現性が低く現実に即していない指標については見直すべきである。今後は実態に合わせ、実行可能な指標に更新すべきと考える。
- 農業技術職の視点から申し上げると、「認定農業者数」は所得基準等が絡み、緑の推進指標とはなじまない。農地面積や体験型市民農園の数、あるいは「販売農業者数」等の方が現状に即していると考え。また、地産地消や環境配慮型農業の実施者数、農産物の品目数など、より具体的かつ関連性の高い指標を検討すべきである。
- 現行の「認定農業者数」指標は、市内農地の拡大・保全と農業者支援を意図したものである。また、学校給食における地産地消比率は、CO₂削減という環境的意義もある。いただいたご指摘については、今後の内部検討に反映させたい。
- 東京都では環境に配慮した農業者の認証制度もあるため、それらの実績や関連データを指標として活用することも可能である。
- 「生物多様性」については、現状では指標が設定されていないのは残念である。環境指標として明確に位置付けることが重要である。また、エネルギー指標については、公共施設では延床面積あたりの原単位指標、一世帯あたりのエネルギー消費量は電気・ガス両面からの指標が望ましい。車両に関しても「低公害車」では不十分であり、「ZEV」の導入台数などへ変更すべきである。その他、自転車台数など、実効性や必要性が不明確な指標については、統廃合も含めて見直す必要がある。
- 「引き続き使用」とされている既存指標についても、時代に即した新たな

	<p>な媒体に適応させるなど、情報提供の方法を見直す必要がある。 また、生物多様性については、対象エリアや評価主体の整理も重要である。現時点で動植物の生息状況を網羅的に調査することは難しく、具体的な種名を公表することによる盗掘リスクなどもある。生物多様性に関するイベント数や市民団体数など、間接的な評価指標を検討していきたい。</p> <p>○時代に合わせた表現や目標設定を行うべきである。市報掲載回数など旧来的な指標も、現代的な情報発信媒体へ転換すべきであり、その方向で見直しを進めていただきたい。</p> <p>議題4 その他</p> <p><input type="checkbox"/> 次回は8月を予定している。日程については改めて調整する。</p> <p>○前回3月の環境審議会の議事録についてはいつ提供されるか？</p> <p><input type="checkbox"/> 3月の環境審議会の会議録については、6月初旬に配布する。</p> <p>●これにて武蔵村山市環境審議会を閉会する。 —以上—</p>
--	--

<p>会議の公開・ 非公開の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 ※一部公開又は非公開とした理由</p> <p>()</p>	<p>傍聴者： <u>2</u> 人</p>
-------------------------	--	------------------------

<p>会議録の開示・ 非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開示 <input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：) <input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等：)</p>
--------------------------	--

<p>庶務担当課</p>	<p>環境部</p>	<p>環境課</p>	<p>(内線：295、296)</p>
--------------	------------	------------	---------------------

(日本産業規格A列4番)